

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	10月
基準日	7月31日
配当金支払株主確定日	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
単元株式数	100株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（ http://www.samco.co.jp/ ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料） ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） ○インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「サムコナウ」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。

<http://www.samco.co.jp/>



トップページ



サムコナウ

samco

samco
サムコ 株式会社

証券コード 6387

BUSINESS REPORT 2015

第36期 中間報告書

2014.08.01 ▶ 2015.01.31





平成27年4月
代表取締役会長兼社長 辻 理

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社第36期中間期（第2四半期累計期間：平成26年8月1日～平成27年1月31日）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、消費税増税の影響を受けながらも、追加金融緩和による円安・株高効果から輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が見られました。世界経済では、米国経済は個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きましたが、欧州では不安定な情勢を背景に景気回復が足踏みしております。また、中国やその他の新興国は、全体として勢いを欠く状態が続いています。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。台湾や中国、韓国での生産設備投資につきましては慎重な姿勢が続いておりますが、景気が好転してきた北米では新たな技術開発、商品化に伴う設備投資が活発化しております。

このような状況の下、国内市場はオプトエレクトロニクス分野の光学部品用途での大型機やLD用途、電子部品分野の高周波フィルター、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）用途で販売を伸ばしましたが、大学・官庁・研究機関への研究開発機が前年同期比で減少したため、国内売上高は1,311百万円（前年同期比13.3%減）となりました。海外市場は引き続きアジア市場が中心であり、輸出版売高は518百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

また、受注につきましては、期初に想定しておりました次世代LED並びに高周波フィルターにて国内大口受注を獲得できたことに加え、北米での複数台の生産機受注により、当中間期における受注高は2,897百万円（前年同期比26.9%増）、当中間期末の受注残高は2,079百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高が1,829百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は26百万円（前年同期比77.7%減）となりました。また、円安の進行による為替差益が124百万円（前年同期は48百万円）発生したことから、経常利益は152百万円（前年同期比5.2%減）、中間純利益は100百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

今後も更なる業績の向上と業容の拡大を図り、企業価値を高めることで皆様方のご期待にお応えする所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

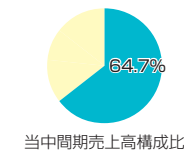
なお、配当につきましては、通期での実施を予定しておりますので、株主の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

品目別販売状況

■ エッチング装置

売上高	1,184百万円
前年同期比	13.8%減

海外はオプトエレクトロニクス分野と電子部品分野の販売が増加しましたが、国内は受注ベースでは回復しているものの減少し、売上高は1,184百万円となりました。

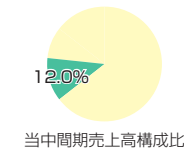


当中間期売上高構成比

■ CVD装置

売上高	219百万円
前年同期比	8.1%減

国内はMEMS生産用途向けの販売の貢献により増加しましたが、海外はオプトエレクトロニクス分野が振るわず、売上高は219百万円となりました。

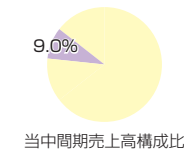


当中間期売上高構成比

■ 洗浄装置

売上高	164百万円
前年同期比	67.2%増

国内のLED生産用途向け販売の好調により、売上高は164百万円となりました。

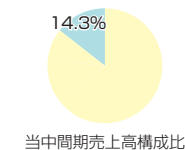


当中間期売上高構成比

■ その他

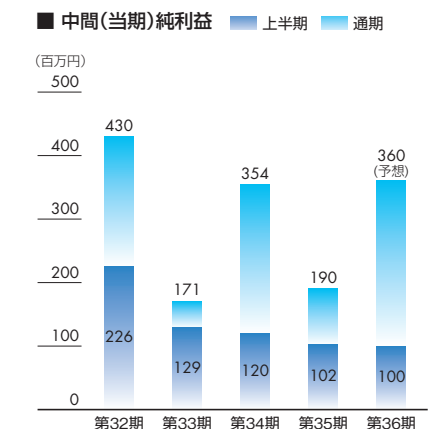
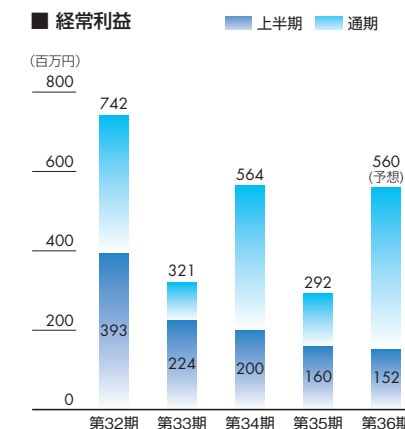
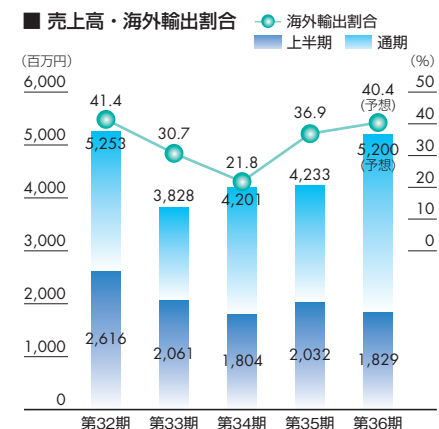
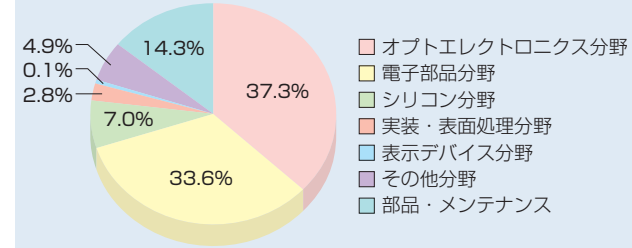
売上高	261百万円
前年同期比	18.7%減

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造作業などで、売上高は261百万円となりました。



当中間期売上高構成比

■ 用途別売上高割合



貸借対照表

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当中間期 (平成27年1月31日現在)	前中間期 (平成26年1月31日現在)	前 期 (平成26年7月31日現在)	科 目	当中間期 (平成27年1月31日現在)	前中間期 (平成26年1月31日現在)	前 期 (平成26年7月31日現在)
（ 資 産 の 部 ）				（ 負 債 の 部 ）			
流 動 資 産	5,457,398	5,694,935	5,366,492	流 動 負 債	1,511,099	1,612,896	1,394,810
現金及び預金	3,288,949	3,693,116	3,015,573	買 掛 金	469,277	526,977	366,953
受 取 手 形	102,500	14,179	184,748	短 期 借 入 金	800,000	800,000	800,000
売 掛 金	1,410,863	1,473,916	1,686,512	1年内返済予定の長期借入金	—	36,683	16,685
た な 卸 資 産	624,128	504,292	444,565	未 払 金	86,912	69,264	76,714
繰 延 税 金 資 産	32,548	31,105	32,548	未 払 費 用	29,324	26,917	33,629
そ の 他	41,091	9,895	34,150	未 払 法 人 税 等	57,481	65,096	19,000
貸 倒 引 当 金	△ 42,682	△ 31,569	△ 31,606	預 り 金	15,180	13,451	25,751
固 定 資 産	3,666,934	3,389,149	3,700,169	賞 与 引 当 金	26,400	21,900	24,800
有 形 固 定 資 産	3,045,738	2,986,981	3,040,008	役 員 賞 与 引 当 金	—	—	3,690
建 物	301,868	329,244	315,354	製 品 保 証 引 当 金	18,100	20,800	20,300
構 築 物	2,535	3,111	2,802	そ の 他	8,421	31,805	7,287
機 械 及 び 装 置	23,313	40,851	29,903	固 定 負 債	674,459	646,071	664,833
車 両 運 搬 具	10,443	11,319	9,005	退 職 給 付 引 当 金	321,822	293,864	309,043
工 具、器 具 及 び 備 品	9,748	9,759	11,236	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331,424	326,752	332,456
土 地	2,530,836	2,530,836	2,530,836	そ の 他	21,212	25,454	23,333
リ ー ス 資 産	24,242	29,982	26,896	負 債 合 計	2,185,558	2,258,967	2,059,644
建 設 仮 勘 定	142,749	31,875	113,973	（ 純 資 産 の 部 ）			
無 形 固 定 資 産	14,119	16,956	15,259	株 主 資 本	6,866,127	6,804,905	6,892,254
投 資 そ の 他 の 資 産	607,077	385,211	644,900	資 本 金	1,213,787	1,213,787	1,213,787
投 資 有 価 証 券	151,933	66,369	215,135	資 本 剰 余 金	1,629,587	1,629,587	1,629,587
関 係 会 社 株 式	40,254	20,080	40,254	資 本 準 備 金	1,629,587	1,629,587	1,629,587
繰 延 税 金 資 産	189,077	203,504	165,856	利 益 剰 余 金	4,032,929	3,971,150	4,058,862
そ の 他	225,812	95,256	223,654	利 益 準 備 金	59,500	59,500	59,500
資 産 合 計	9,124,333	9,084,085	9,066,662	その他利益剰余金	3,973,429	3,911,650	3,999,362
				別 途 積 立 金	3,487,000	3,487,000	3,487,000
				繰越利益剰余金	486,429	424,650	512,362
				自 己 株 式	△ 10,176	△ 9,619	△ 9,982
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	72,646	20,212	114,763
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,646	20,212	114,763
				純 資 産 合 計	6,938,774	6,825,118	7,007,017
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,124,333	9,084,085	9,066,662

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当中間期 (自平成26年8月 1 日 至平成27年1月31日)	前中間期 (自平成25年8月 1 日 至平成26年1月31日)	前 期 (自平成25年8月 1 日 至平成26年7月31日)
売 上 高	1,829,820	2,032,401	4,233,049
売 上 原 価	974,988	1,097,765	2,297,941
売 上 総 利 益	854,831	934,635	1,935,107
販売費及び一般管理費	828,094	814,751	1,678,667
営 業 利 益	26,736	119,884	256,440
営 業 外 収 益	128,901	51,531	50,381
営 業 外 費 用	3,528	10,955	14,385
経 常 利 益	152,109	160,460	292,436
税引前中間(当期)純利益	152,109	160,460	292,436
法人税、住民税及び事業税	51,429	57,845	118,034
法 人 税 等 調 整 額	—	—	△ 15,924
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	100,679	102,614	190,326

Point ▶ 売上高

受注ベースは急速に回復しているが、大型装置の出荷予定が第3四半期となり、売上高は前年同期比10.0%減の1,829,820千円。
うち国内の売上高は、オプトエレクトロニクス分野の販売が振るわなかったため、前年同期比13.3%減の1,311,272千円。
海外の売上高は、電子部品分野が増加したが、部品・メンテナンスが落ち込み、前年同期並の518,547千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

売上高の減少のため、販管費率は前年同期の40.1%から5.2%上昇し、45.3%。

Point ▶ 営業外収益

円安による外貨預金等の為替差益は、前年同期の48,799千円から124,888千円に拡大。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当中間期 (自平成26年8月 1 日 至平成27年1月31日)	前中間期 (自平成25年8月 1 日 至平成26年1月31日)	前 期 (自平成25年8月 1 日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,068	217,966	△ 185,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,965	△ 47,366	△ 300,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,486	△ 150,788	△ 174,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,342	45,517	42,760
現金及び現金同等物の増減額	262,959	65,328	△ 617,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,333	1,865,052	1,865,052
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,510,293	1,930,381	1,247,333

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：売上債権の減少357,898千円、税引前中間純利益152,109千円、仕入債務の増加102,324千円、減価償却費30,870千円。
マイナス要因：たな卸資産の増加179,563千円、為替差益103,466千円、預り金の減少10,570千円。

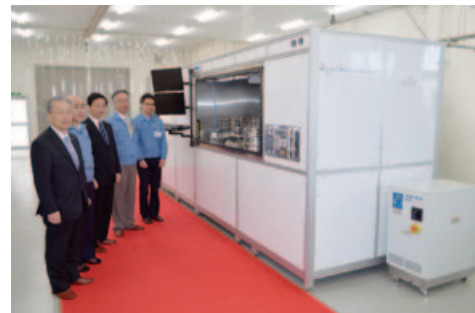
Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入1,720,704千円。
マイナス要因：定期預金の預入による支出1,727,675千円、有形固定資産の取得による支出34,939千円、貸付による支出12,055千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

マイナス要因：配当金の支払126,612千円、長期借入金の返済による支出16,685千円。

○GaNパワーデバイス向けMOCVD装置のデモ機を京都本社開発部門に設置



MOCVD装置のデモ機導入のセレモニー

当社は、販売代理店契約を締結している米国のMOCVD装置メーカー Valence Process Equipment, Inc. (VPE社) から基板有効径がφ550mmの本格量産機“GaN-550”を京都本社の第2研究開発棟に導入いたしました。

本装置は、VPE社独自の反応室の採用で高価なプロセスガスの消費量を他社製品比で約40%抑えけるとともにガスの高速切替えと温度昇降の制御に優れております。1バッチ当たりφ2インチウエハー72枚、φ4インチウエハー20枚、φ6インチウエハー7枚、φ8インチウエハー4枚の同時処理が可能です。

今後、デモ機として活用し、GaN（窒化ガリウム）パワーデバイス向けでVPE社のMOCVD装置の拡販を進めます。窒化物半導体向け製品のラインナップ化の強化により、MOCVD装置、プラズマCVD装置、ドライエッチング装置、ドライ洗浄装置の一括提供であるワンストップソリューションをさらに積極的に展開してまいります。

○次世代パワーデバイスやMEMSなどの最新加工技術をセミコン・ジャパン2014で紹介



セミコン・ジャパン2014

世界最大の半導体製造装置・材料の展示会『セミコン・ジャパン2014』が12月3日から5日までの3日間、東京ビッグサイトで開催されました。

当社は、『薄膜技術、その無限の可能性』をテーマに、省エネに寄与する次世代パワーデバイスの材料として開発の進むSiC（炭化ケイ素）やGaNの先端加工技術や、スマートフォンの通話ノイズを低減するために必要不可欠なSAW（弾性表面波）フィルター、車載用途が拡大を見せるMEMS向けの加工技術を中心に展示しました。

今回から会場が東京ビッグサイトに変わり、出展企業や来場者数が前回より増加しました。当社ブースも多くのお客様で連日大変賑わいました。

■ 会社概要

商 号	サムコ株式会社
英 文 社 名	SAMCO INC.
設 立	昭和54年（1979年）9月
事 業 内 容	半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
資 本 金	1,213,787,288円
従 業 員 数	167名
本 社	〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地 TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
国 内 拠 点	本社（京都）、東京支店（東京）、 東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、 福岡営業所（福岡）
海 外 拠 点	米国（カリフォルニア・ニューヨーク）、台湾、 シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、 ベトナム
研 究 拠 点	本社研究開発センター（京都）、 オプトフィルムス研究所（米国）、 英国ケンブリッジ研究所

■ 役員

代表取締役会長兼社長	辻 理
取締役副社長執行役員	石川 詞 念 夫
取締役常務執行役員	川 邊 史 久
	山 葉 隆 久
取 締 役 執 行 役 員	竹之内 聡 一 郎
社 外 取 締 役	村 上 正 紀
常 勤 監 査 役	山 田 史 郎
	辻 村 茂
社 外 監 査 役	木 村 隆 之
	小 林 弘 明
執 行 役 員	久 保 川 泰 彦
	田 口 裕 之
	関 仲 修
	上 田 泰 照

■ 株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	7,042,881株
株主数	5,827名

■ 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,939,507	27.5
サムコエンジニアリング(株)	920,282	13.1
サムコ従業員持株会	215,138	3.1
辻 猛	205,215	2.9
辻 一美	201,465	2.9
(株)三菱東京UFJ銀行	129,600	1.8
京都中央信用金庫	120,000	1.7
立田 利明	103,899	1.5
三菱UFJキャピタル(株)	102,931	1.5
CBNY- GOVERNMENT OF NORWAY	99,080	1.4

■ 所有者別株式分布状況

